

平成17年度 政策評価書（事後の事業評価）

担当部局：管理局開発計画課
実施時期：平成17年10月～18年3月

- 事業名**： 将来電子測定機搭載システム
- 政策分野**： 防衛装備の適正な維持・管理（研究開発）
- 事業内容**： 多様化かつ複雑化した各種電波に対応可能な将来電子測定機搭載システムの研究を行った。
- 所要経費**： 約50億円

評価の内容

1 事業の目的

近年の技術革新に伴い多様化かつ複雑化した各種電波を収集するための将来電子測定機搭載システムに関する技術資料を得ることを目的とした。

2 達成状況

(1) 達成効果

開発の経緯と得ようとした効果
電波収集能力の向上は、情勢の変化に適時適切に対応する上で極めて重要であり、近年の技術革新により広帯域、低電力、送信時間短縮等による低被探知化及び輻輳化等に鑑み、我が国の防衛力整備上、各種電波に対応可能な将来電子測定機搭載システムの研究は必要不可欠である。また当該技術は極めて秘匿度が高く、海外からの入手が困難である。そこで、多様化かつ複雑化した各種電波の収集を可能とする将来電子測定機搭載システムに関する技術の確立を図ることとした。

達成された効果

下記の技術を確立したことで、多様化かつ複雑化した各種電波を収集するための将来電子測定機搭載システムに必要な技術的課題が解明された。

ア ソフトウェア受信技術

ソフトウェアを入れ替えることで各種変調方式に対応が可能となった。

イ アンテナ配置の最適化技術

アンテナ配置を最適化することにより広帯域な電波の受信が可能となった。

ウ 低被探知化した信号を検出する分析処理技術

広帯域、低電力、送信時間短縮等による低被探知化した信号の検出が可能となった。

(2) 達成時期

平成10年度から試作に着手し、平成15年度までに所内試験を終了し、所要の機能・性能を有することを確認した。

(3) 教訓等事項

今後の対応

現在開発中の次期機上電波測定装置の開発において本研究の成果を活用する。

その他の参考情報